

4. 入力例と見方

<入力例>

シミュレーション用
色の枠も入力してください

項番	項目	算定科目	現在	シミュレーション	差分
1	給料手当		118,000,000	118,000,000	0
2	賞与		30,000,000	21,000,000	-9,000,000
3	賞与		43,000,000	43,000,000	0
4	通勤費		2,750,000	2,750,000	0
5	人件費	法定福利費	13,100,000	13,100,000	0
6		福利厚生費	13,500,000	13,500,000	0
7		子のあつ人件費	45,000,000	45,000,000	0
8		(製造原価の人件費)	0	0	0
9		小計	276,350,000	276,350,000	-9,000,000
10	減価償却費	製造原価減価償却費	3,300,000	3,300,000	0
11		小計	3,300,000	3,300,000	0
12	助産	地代家賃	4,500,000	4,500,000	0
13	不動産		347,000	347,000	0
14	貸借料	(製造原価貸借料)	0	0	0
15		小計	4,877,000	4,877,000	0
16	租税公課	租税公課	300,000	300,000	0
17		(製造業租税公課)	0	0	0
18	営業利益	営業利益	950,000	10,500,000	9,000,000
19		合計(付加価値)	294,307,000	294,307,000	0
20	付加価値		294,307,000	294,307,000	0
21	正社員数		50	50	0
22	パート社員数		50	50	0
23	所定労働時間		208,000	208,000	0
24	時間外労働時間		15,000	105,000	-4,500
25	1人1月当たり所定労働時間		152	152	0
26	1人1月当たり時間外労働時間		21	15	-6
27	総労働時間		215,000	210,500	-4,500
28	労働生産性		2,943,870	2,943,870	0
29	時間生産性		1,399	1,399	23
30	人件費生産性		10,653	11,011	253
31	労働分配率		94	97	-3
32	付加価値ごとの営業利益率		3.2	5.3	2.1
33	一人当たり営業利益		95,000	105,000	10,000
34	時間当たり営業利益		44	88	44

※建設業は製造原価と完成工事原価に読み替える

パート社員数 0

●現状の付加価値(売上)を維持しつつ、時間外労働時間を減らしたい!

この時間を 30 4.5% 時間DOWN
%減らす。すなわち現状一人 21 時間/月を 15 時間/月にするためは 6 時間DOWN

時間生産性を 1,399 182% UP!
円/時間にする必要があります。

これはすなわち、時間が減っても現在の付加価値を維持するには、1.3 分DOWN
今まで 60 分かかった仕事を 58.7 分で終わらせる必要があるということです。

これが達成できると営業利益が 900 万円増加します!

これを原資として給与に還元することで、定率率向上及び年次バージョンアップにつなげることや、設備投資による更なる効率化を実現し、付加価値の向上につなげることが出来ます!

現在 ● シミュレーション

営業利益 200% ↑
一人当たり営業利益 ↑
付加価値 ↑
時間外労働時間 ↓
時間外労働率 ↓
労働生産性 ↑
時間生産性 ↑
労働分配率 ↓

時間外労働時間を 30%減少させる場合のシミュレーションです。
この例の場合、時間生産性を2%上昇させる、すなわち現状 60 分かかっていた仕事を 58.7分で終わらせるように改善することで、時間外労働時間を30%削減できるという結果になります。
また、削減された時間外労働分の割増賃金が全て営業利益となった場合、900万円分の増益となる計算となります。